



第2回定例会《概要》	2
会派質問	4
委員会レポート(その1)	10
委員会レポート(その2)	12
委員会レポート(その3) [中間報告]	13
議案等の審議結果	15
市議会からのお知らせ	16

3月22日に、都市計画道路櫛浜久米線が全線開通となりました。▼写真は3月20日に行われた開通式の様子です。
▼当日は、くす玉割り、餅まき、パレードが行われ、開通を祝いました。▼この路線は、昭和57年から整備を始めた、鼓海奈切地区の企業団地と山陽自動車道等を結ぶ物流道路です。▼今後の産業の活性化や地域の発展が期待されます。

定例会の概要

合併後最大規模 前年度比6.4%増 平成26年度一般会計予算 賛成多数で可決

平成26年度施政方針

定例会初日、木村市長の平成26年度の施政方針がありました。

施政方針で市長は、「将来にわたって、夢と希望を抱いていただけの施策を積極的に展開し、市民の皆さまがその成果を『実感』できるまちづくりをさらに進めていく。私たちが『幸せ』を実感するためには、一人ひとりが尊重され、それぞれに活躍の場があり、互いに助け合い、支え合い、励まし合いながら、いつまでも安心して、生き生きと暮らし続けることができる社会の実現が必要であり、それこそが、私が目指す『もやい』で進めるまちづくりである」との説明がありました。

また、新年度一般会計予算は前年度と比較して6・4%増の、本市誕生後、最大規模であり、将来にわたって必要とされる施設の重点整備や市民サービスのさらなる向上の

ための諸施策の拡充など、輝かしい明日を展望した「確かな未来へ活力と創造を実感できる積極予算」としたとの説明がありました。



新年度一般会計予算は賛成多数で可決

2月26日の本会議で提案説明、3月4日から6日まで会派による質疑を行った後、予算決算委員会に付託し、10日から12日までの3日間審査を行いました。

19日の本会議の討論では、「将来にわたる行政サービスの拠点となる新庁舎の建設は

不可欠であるが、市民の声は大事である。一層の細やかな配慮を願っている」、「防災情報収集伝達システム整備事業は、市民生活の安心安全を守る必須の整備である。着実な事業進捗を期待する」、「幼稚園、学校施設は、児童生徒にとって1日の大半を過ごす学習の場であり、何よりも安全と快適さが求められる。一層の耐震化の加速とともに、内装部の早い調査と改修を望む」、「合併浄化槽の特別補助制度は平成26年度までだが、推進してきたことは一つの成果だと評価できる。今後の制度延長も含め期待する」、「名水サミット開催に合わせ、鹿野教職員住宅の解体と植栽工事を、8月までに整備する点は高く評価する」、「乳幼児医療助成事業の拡充は、経済的に厳しい家庭の助けになり、小さな子どもの健全な育成を支え、本市の子育て環境の改善になるものと大きく評価する」、「さまざまな事業の遂行に当たっては、地域住民や関係者に説明、協議をきめ細かく行い、行政と市民が市長の言われる絆をお互い感じ合えるように進めていただきたい」

との賛成意見がありました。

一方、「庁舎建設に関しては、今後、県庁舎の利用や買い取りも検討に値する。現在まで他の手段は思考停止の状況であり、住民サービスを考え、新たな検討を行うべきである」、「新駅ビル整備で商店街に人が流れていくのか疑問である。新駅ビルに整備する図書館の民間委託は再検討すべきである」との反対意見がありました。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

国民健康保険特別会計予算は賛成多数で可決

平成26年度も引き続き保険給付費の増が見込まれ、財源不足が生じることから、被保険者の負担軽減を図るため、財源不足の2分の1の1億5000万円を一般会計から繰り入れ、残りを保険料率の改定で対応するものです。

討論では、「保険料の値上げが続くことは極めて憂慮すべきことであるが、歳入不足3億円に対し、料金の値上げを2分の1に抑え、残りを一般会計から繰り入れたことは一定の評価をする。しかし、

今後毎年保険料を改定するこ
とは避けなくてはならない。保
険料の安定化を最大の目途に、
基金の積み立てを含め、収納
率の向上など、しっかりと取
り組むことを強く要望する」
との賛成意見がありました。

一方、「保健事業の特定健
康診査の節目年齢の減額制度
の廃止や、人間ドック利用料
負担金を2割から3割へ引き
上げることは疾病の早期発見
早期治療を遅らせることにも
つながり、医療費を抑制する
ことに逆行する。また、4月
以降に70歳になる人の窓口負
担を1割から2割に引き上げ
ることは、受診抑制が懸念さ
れる」との反対意見がありま
した。

採決の結果、賛成多数で原
案のとおり可決しました。

介護保険特別会計予算 は賛成多数で可決

討論では、「要援護者安否
確認事業費や高齢者安心・安
全推進事業費の大幅な減額は、
障害者や高齢者のための毎日
型配食サービスを、見守り配
食事業とし、1日2食を1日
1食にしたためである。果た
してこれで市民の安心安全の

確保が充実していると言える
のか。見守り配食事業は再考
すべきである」との反対意見
がありました。

採決の結果、賛成多数で原
案のとおり可決しました。

平成26年度一般会計 補正予算(第1号)

本市出身のまど・みちおさ
んが去る2月28日に御逝去さ
れ、市としては、哀悼と感謝
の意を表する行事として、4
月16日から美術博物館で絵画
作品の展示、5月11日に童謡
を歌うコンサートを開催する
ものです。

討論では、「追悼行事が企
画提案され、迅速な対応にま
ずは賛成するが、これが一過
性の追悼行事に終わることな
く、まどさんの功績を恒久的
なものにするべく、御逝去を
悼むとともに、その功績を顕
彰し、周南市の文化の一つの
象徴として、周南市を訪れた
人に知ってもらえるように、
全国に先駆けて形に残さなけ
ればならない」との賛成意見
がありました。

採決の結果、全会一致で原
案のとおり可決しました。

定例会の主な日程

※追加議案を除く

2月26日/本会議

補正予算・条例等

- 提案説明・質疑・委員会付託

中間報告(企画総務委員会・公共施設再配置計画
及び新庁舎建設に関する特別委員会・
徳山駅周辺整備対策特別委員会)

施政方針

新年度予算・条例等

- 提案説明

陳情

- 委員会付託

2月27日~28日/常任委員会

補正予算・条例等の審査

3月4日~6日/本会議

補正予算・条例等

- 委員長報告 ○討論 ○表決

会派質問

- 施設方針(質疑) ○新年度予算(質疑、委員会付託)
○一般質問

新年度関係議案(予算を除く)

- 質疑・委員会付託

中間報告(6日・公共施設再配置計画及び新庁舎建
設に関する特別委員会)

3月7日~12日/常任委員会

新年度予算・条例・陳情等の審査、所管事務調査ほか

3月19日/本会議

補正予算・条例等

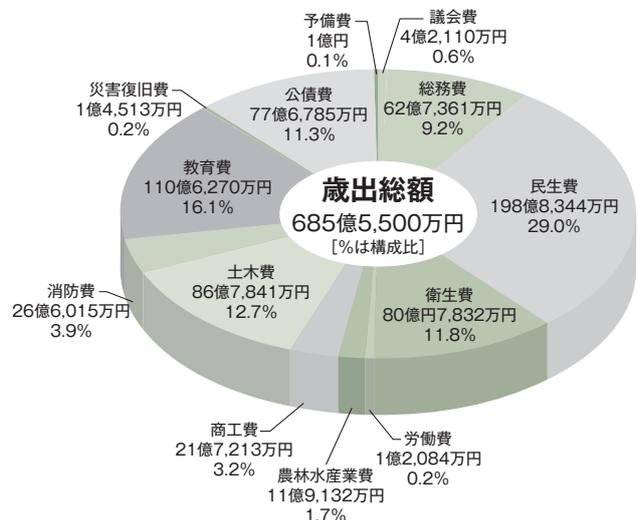
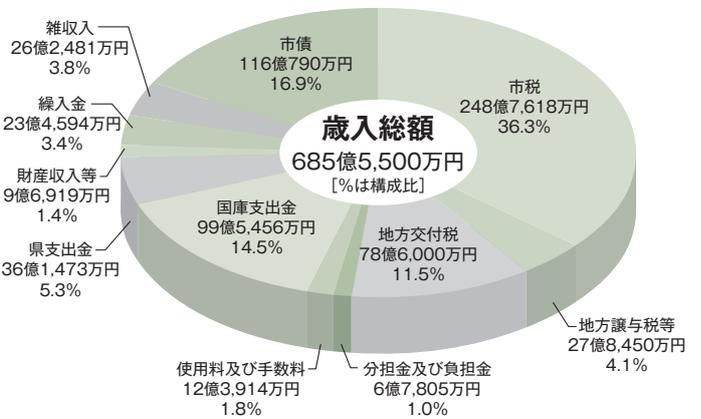
- 議案説明、質疑、委員会付託

補正予算・新年度予算・条例・陳情等

- 委員会報告・○討論 ○表決

中間報告(企画総務委員会・環境建設委員会)

一般会計当初予算の内訳



A 新年度のまちづくりを問う! Q 会派で行う集中質問

新誠会

【議員名】 兼重 元、田村勇一、坂本心次、清水芳将、立石 修、土屋晴巳、中津井求、福田健吾、米沢痴達

市民が実感するまちづくりを

【施政方針質疑】

問 次期総合計画づくりにどう取り組むのか。

答 市政の最高責任者として、取捨選択をし、最後は決断する。政治に携わる者は結果に対する責任が全てであり、身を正し、皆さんの声をしっかりと聞いて策定に取り組んでいく。

問 公共性の高い、民間所有施設である私学や病院が耐震改修をする場合、市独自の補助はできないか。

答 検討課題としたい。
問 大雨による浸水対策はどうか。

答 浸水被害の生じる箇所は全て把握している。一朝一夕にはいかないが、長期、短期併せて鋭意努力している。

問 福川南地区の雨水排水事業の早期対応はどうか。

答 現在排水路とポンプ場を含めて、中開作線道路を作り、その中に排水系統を含めて事

業を進めている。

問 子育て・少子化をどう考えているのか。

答 子どもは社会の宝、社会全体で支えていかなければと考えている。今回、就学前の全ての乳幼児の医療費を無料にする。

問 新南陽総合支所の基本構想と鹿野総合支所の基本的な整備方針の違いは何か。

答 両総合支所とも老朽化し耐震性がない。新南陽総合支所は同敷地内にある西消防署の建て替えが急務である。また、現地での要望もあり、課題解決のために規模、機能、配置について基本構想を検討したい。鹿野総合支所は場所を現地か、コアプラザに移転か、市民コンセンサスを得るために基本方針を検討したい。

問 防災情報収集伝達システムの具体的な導入予定は。

答 平成26・27年度で基本設計と実施設計をし、28年から30年の3年間で整備を行う。

問 自主防災組織と連動した周南市独自の防災訓練が必要ではないか。

答 コンビナート、自主防災組織、行政が一体となった総

合防災訓練を計画している。

問 今後の自主防災組織の指導体制はどうか。

答 市内の自主防災組織は86・9%の組織率だが、これをいかに活性化させるか、防災アドバイザーの派遣制度等を含め、自助、共助、公助がうまく絡み合う仕組みをつくりたい。

問 企業連携を進め、各企業が本市に立地し続けるために整える環境とは何か。

答 わが市の富の創出はコンビナート、港によるところが大きい。コンビナート企業5社と活性化推進懇談会をつくったので、この枠組みを最大限活用し、さらなる競争力強化に向けて協議、検討していく。

問 産業の空洞化をどう認識し、産業基盤整備を進めるのか。

答 国際競争の時代である。マザー工場化や研究開発機能をつわが市で、と期待する。そのためにも日本で最も安心安全に操業ができ、優れた港、コストの安い電力の供給可能な環境を整備する必要がある。

問 共同発電所構想とは何か。

答 電力コストの低下を図って国際競争力に勝つため「市内の主要企業が共同で石炭火

力発電所を大型化する必要がある」という認識で一致している。現時点では各企業の戦略、情報であり、市からは具体的な説明はできない。

問 産業等活性化条例の背景と制度活用の見直しはどうか。

答 市内企業が生み出す富が市の経済の源泉であり、既存企業の設備投資促進や企業誘致のための環境整備の一助にする。現在、あと5年間で700億円程度の事業案件があると聞く。

問 徳山駅周辺整備で、新たな駅ビルが賑わいを生み出す推進力になるのか。

答 基本構想のコンセプトを「おもてなしの場」、「居場所」、「にぎわいと交流の場」と定め、実現に向けて取り組んでいる。新駅ビルの核施設として民間活力導入図書館をCCCと連携する。また、設計者も決定し、外・内観イメージを発表した。これから市民や地域と連携して構想を進めていくことが、街の賑わいを生み出す推進力となる。

問 永源山公園、鹿野天神山公園の整備内容は。

答 平成24度に、永源山公園施設長寿命化計画を策定、26

年度は幼児広場の木製遊具をリニューアルする。鹿野天神山公園は入口に隣接する市有地の整備により、公園機能の充実を図る。



鹿野地区の中心的な公園として整備される鹿野天神山公園

問 幼稚園、小中学校の耐震化で22億2000万円を計上し、27年度で、100%の達成率を確保する。これを市民が実感するため、具体的な校名、校舎等、もつとアピールが必要ではないのか。
答 学校施設整備は平成15年度から進めてきた。総事業費は77億円だが、これを26・27年度に53億円かけて加速化し、完了させる。安心安全のため、事あるごとに市民に知ってもらうことが必要であり、これ

からさらなる広報に努める。
問 学校の施設整備は27年度以降どうなるのか。
答 新年度は菊川中学校舎、熊毛中体育館の改築で終了する。

これからは耐震力のある校舎の非構造部材の耐震化工事、その後は国の要請である長寿命化の視点で取り組む。

問 地域ぐるみで高齢者を守る「周南モデル」とは何か。
答 高齢者を地域ぐるみで支えていくことは大きな課題である。平成25年度は、もやいネットセンターをつくり、社会福祉士、精神保健福祉士、保健師等8人の専門家が24時間、365日、高齢者への対応する制度を設けた。また、地域の包括支援センターや、社会福祉協議会、民生委員、福祉員等との連携も図っている。地区社会福祉協議会には

地域の見守り拠点「地区ステーション」を10カ所設けた。26年度は新たに10カ所設置予定である。ここに地域コーディネーターを配置し、複層的な自助・共助・公助の高齢者見守り体制を作る。これが「周南モデル」である。

問 自立可能な中山間地域の振興とは何か。
答 キーワードは自立と交流である。その体制づくりを支援していく。
問 地域の夢プランは誰が作るのか。
答 地域の方が作るが、行政、NPO、他の地域の知恵を結集して作っていかねければならない。

問 「熊毛地区簡易水道整備計画」が進んでいる。平成29年度には上下水道局に移管予定である。これは、合併の成果であり、これから未普及地域である団外に住む45%の市民にどう意識づくりをしていくのか。
答 この水道事業は特に強い思いで取り組んできた。一日も早く安心安全な水を利用していただきたい。また、出前講座等、積極的に出向いて地元説明をしていく。

問 新年度は老朽化の著しい市道の舗装改修を集中的にとある。道路面だけでなく、法面もどうか。
答 今回は路面に着目し、道路の舗装面全体のアセットマネジメントということで、劣化度の激しい部分を行う。

問 財団法人観光コンベンション協会と緊密な連携とあ

る。軌道に乗せるための支援策は何か。
答 今、積極的に若手の方が頑張っているし、役員の方も仕事をもちながら取り組んでもらっている。事務局長に市の職員を派遣しているが、これは来年度いっぱいである。人材を得ることは重要であり、運営体制の整備も支援したい。

問 徳山モーターボート競走事業の事業収益金を、新たに拡充した乳幼児医療費助成や、各学校施設の耐震化等、将来を担う子どものための施策に優先的に活用するため、「将来子ども基金」を創設できないか。
答 事業の繰入金は未来の子どもたちのために目的を持って使うべきだと考えている。基金制度についてもしっかりと検討する。

問 これからの行政は人口減少、高齢化、特に就労人口減少の中で、今の福祉政策を維持するには相当の財源が必要だが、どう考えるか。
答 富の創出をしっかりと図る。行財政改革を進めていく。借財がこれ以上増えないように進めていく。この3点を基本に行財政運営を行う。

問 「富の創出」とは、豊かな社会という認識か。
答 大きな基本線は、コンビナートと港と考える。

問 市民力、職員力、市長力
問 市長の言う市民力はイコール職員力ではないか。
答 市民力とは、自主的、主体的に課題に取り組もうとする力である。職員力を高めるには人材育成、適正配置も重要であり、市長力も必要である。急がれる公民館整備計画

問 新南陽、鹿野総合支所は基本構想や基本方針を策定することになるが、老朽化した公民館の改修の考え方はどうか。
答 新たな再配置計画の中で優先順位を検討し、平成26年度中に決定したい。

問 総合支所整備に合併特別債の活用は念頭にあるか。

参輝会

【議員名】 福田文治、長嶺敏昭、青木義雄、尾崎隆則、岸村敬士、古谷幸男

後世に自信を持って引き継げるまちづくりを目指して

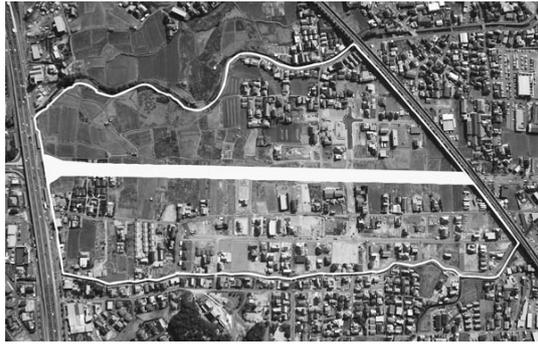
【施政方針・新年度予算質疑】 「富の創出」とは

〔答〕 補助金や有利な起債の活用で行い、合併特例債を充てる方針はない。

櫛浜久米線全線開通

〔問〕 物流や商業が劇的に変わる可能性がある。周南市東部の活性化ビジョンはあるか。

〔答〕 卸商業団地、工業団地、大華山ドライブウエーにつながる道で、道一本でどれほどの効果が出るのか、見本事例になるかもしれない。



中央の白線が開通した櫛浜久米線 (㊦徳山東ーC、㊧櫛浜方面)

教育方針は3本の柱で

〔問〕 市長の施政方針では「教育」「文化」についての考えが伝ってこない。教育長の「教育方針」を聞きたい。

〔答〕 (市長) 教育や文化は市政運営の肝だと思ふ。特に教育、子どもたちは周南市の財産である。教育の内容に関しては、信頼できる教育長にしっかりとお願いしている。

〔答〕 (教育長) 教育行政は3本の柱で進めている。1本目はコミュニティスクール、これで組織を確立する。2本目は教育研究センター、これで教職員の人材を育成する。3本目の柱が道徳教育の重視、将来の日本人の品格をつくる。併せて教育者としての品格をつくっていく。

〔問〕 周南市の文化の発信といえば、先日104歳で亡くなったまど・みちおさんだが、追悼の意味で特別なものを手掛けないといけない。周南市はコンピュータや経済ばかりでないことも示すべきだと思うがどうか。

〔答〕 まど・みちおさんという偉大な方が周南市から出られたことは大いに誇りであり、何らかの形で市民が参加できるように追悼の催しをしていきたい。

動物園リニューアル

〔問〕 徳山動物園はスリランカからゾウ2頭が導入され、活

性化している。このタイミングを捉え計画の前倒しなど、もつと戦略的に取り組む時期ではないかと思うが、全体的な方向性はどうか。

〔答〕 ゾウの一般公開を始めて1月末現在の入場者が対前年比で4万4000人程度増えている。新年度からはいよいよ第2工区の設計に取り掛かる。ゾウは今6、7歳でこれから繁殖期を迎えるので、繁殖に備えたりリニューアル計画にも対応していきたい。



スリランカ国から寄贈されたナマリとミリンダ

鹿野幼稚園耐震化工事

〔問〕 公共施設の再配置計画をならむと、鹿野地区の場合は

幼保一元化、さらには鹿野小学校への施設の複合化などの選択肢があるとすればもったいない事業だったということにならないか。

〔答〕 幼小中を含めた学校の耐震化を27年度までに完結するという視点から耐震の工事に取り組むものである。

国民健康保険の歳入不足

〔問〕 3億円のうち、2分の1を料金改定で残りの2分の1を一般会計から繰り入れるようだが、27年度に向かつてこの1年どう対応していくのか。

〔答〕 来年度も恒常的に繰り入れられるということではないが、動向を見ながら考えていく。

〔会派質問〕

新山口県知事誕生

〔問〕 大変若い村岡新知事が誕生した。新知事には新しい発想、軽快なフットワークで力強く山口県をリードしていただきたいが、周南市として新たなアプローチ、コンタクトも必要である。新知事への重点要望は何か。

〔答〕 周南市の将来の発展に欠かすことのできない国際拠点港湾「徳山下松港」の整備促進、中心市街地活性化への支援、国道2号周南立体化事業

の早期整備の3項目を強くお願いしている。

〔問〕 新たな関係を築くためにも周南市の向き合っている課題や戦略を理解していただくために、新知事には早期に周南市視察の実施を要請し、行政はもろろん各界、市民と交流を図ってほしいがどうか。

〔答〕 周南市の現状を直接把握してもらうことは重要であり、できるだけ早く来ていただくよう、積極的に働きかけていく。

周南会

〔議員名〕 西田宏三、伴 凱友、島津幸男、友田秀明、長谷川和美

安心を実感できる 市政運営を

〔施政方針質疑〕

〔問〕 市長は、市政運営のために、公人としてではなく私人として、市民の中で「もやい」と「ぎずな」を深めているか。

〔答〕 私は公人だが、一市民のときから現在までの市民の意見は、市政運営に反映している。

〔問〕 「中山間地域で、確かな地域のまちづくりを進める」

と言われているが、地域は苦しみ、特に漁業は壊滅的である。いつになったら安心感を感できるのか。

答 中山間地域は非常に厳しい状況だが、実感を少しでも増やすように施策展開を行う。

問 身体障害者団体連合会の陳情、65歳以上の肺炎球菌ワクチン接種助成を本市でもぜひ実施すべきでは。

答 9月の補正予算で対応し、10月から実施したい。

問 庁舎は仕事の場であり、交流や憩いの場ではない。新庁舎は不要な場所が多いのでは。

答 仕事だけでなく、市民に愛される場所にもしたい。



計画、構造、工法の工夫で約50億円で完成した東広島市役所の新庁舎

問 駅ビルを「全国に誇れる施設とする」とはどういうことか。市民のための施設ではないのか。

答 全国から見に来てくれる駅があってもよいのではないかと。市内共通商品券事業を、なぜ4月の消費税増税時から実施しないのか。

答 できるだけ早い時期に実施できるように、実行委員会に働きかけた。

問 産業活性化のために、中小企業の給料アップが必要である。市長は大手企業に下請けの受注金額のアップをお願いしたらどうか。

答 大手企業にお願いに行ってみよう。

問 これまでの撤退企業と税の減収額は把握しているか。また、撤退防止策として、人材育成、企業用地の確保、高生産センターの設置などの総合戦略が必要ではないか。

答 撤退企業、影響額は把握していない。港・電力を含め、総合的な魅力が必要である。

【新年度予算質疑】
問 安心安全のために、救急車の台数を増やすべきではないか。

答 救急車の現場到着時間は、

全国平均よりも早く、迅速な対応ができています。

問 産業活性化対策の企業誘致費が661万円と少額であるがどうか。

答 企業誘致推進事業費は、鼓海地区にある企業用地の進入路を取り付けるなどの予算を計上している。

【会派一般質問】
問 下水道マンホールは、市内企業が開発した円形工法と鉄ぶたの改良で長寿命化ができるのではないかと。

答 熊毛の鉄ぶたを取り換えるときに円形工法を採用している。今後も十分な機能を有していることを確認された新製品や新工法の採用を検討したい。

問 総合支所、支所の機能を拡大し、権限を移譲して職員のやる気を引き出し、市民の身近な要求にこたえたい。

答 権限がなければ仕事ができないのはおかしい。地域の方の意見を聞き、本庁と連絡を取り、適切に対応することも大変重要である。

問 職員のやる気が出ない現実を放置すべきではない。総合支所ですべて使える道路維持予算はどうなったのか。

答 今は、本庁で予算を管理

し、支所に配当する形になっている。

問 小中学校の「屋体つり天井撤去」の取り組みは。

答 市内の小中学校には、屋内運動場は4棟あり、つり天井は21棟ある。現在、耐震改修工事に併せて、落下防止対策を実施するのは、平成25・26年度に各2棟、27年度に5棟、残りは28年度以降、速やかに取り組みたい。

問 文部科学省は交付税措置制度の活用を促し、早期の事業完了を求めている。屋体は地域住民の災害時避難場所であるので早急な対応を。

答 本年度中に国の基準への適合を確認し、可能な限り早く取り組みたい。

問 都市間競争力の比較で、人口増減、財政力、市民サービス面、特に小学校3年生までの医療費無料化や水道料金などで、下松市に遅れをとっていないか。

答 都市間競争は、いろいろな条件があるため、比較はできない。ただ、東洋経済新報社発行の「全国住みよさランキング」では、周南市の357位に対し、下松市は17位である。

公明党

議員名 吉平龍司、金井光男
本政利、金子優子

福祉総合相談窓口の新開設でワンストップサービス促進を

【施設方針質疑】

問 新年度当初予算で、最優先事業は何なのか。また、次世代への行政課題の優先度も考慮したハード・ソフト事業は何か。

答 新たなまちづくりに向け、安心安全への取り組みとして、幼稚園・小・中学校の耐震化、庁舎建設や防災情報収集伝達システム、また、将来に向かって持続可能なまちづくり（仮称）学び・交流プラザ、徳山駅周辺整備や公民館や道路の改修、乳幼児医療費助成制度の拡充など市民サービスの向上を図っていく。

問 入札関係の取り組み課題は。

答 入札や契約は最小コストで最大の効果、安心安全の徹底、地域経済のこと、公平公正な運営等を念頭に取り組んでいく。

問 高齢者の『もやいネットセンター』のような福祉総合窓口のワンストップ化は庁舎

建設時と同時に検討しているのか。

【答】 将来的に高齢者はもちろんだが、障害者、子ども、生活困窮者の方々をワンストップで対応するための（仮称）福祉総合相談課（室）を部内で研究する。

【新年度予算質疑】

【問】 乳がん、子宮がん検診の無料クーポン配布事業の未受診者への対応は。

【答】 過去5年間に無料クーポンを受け取っても受診しなかった方を対象に再度無料クーポンを送って受診の勧奨を行う。また、はがき等で個別の勧奨をしていきたい。



乳がん・子宮頸がんワクチンの無料クーポン券

【問】 自主防災組織育成事業の取り組み成果と改正災害対策基本法への対応は。

【答】 25年度現在の組織率は、86・9%まで上昇している。現在、避難行動要支援者名簿を作成中で、ご本人の同意を得られれば、名簿を今秋頃を目途に自主防災組織等へ提供し、活用していただく計画である。

【問】 上下水道局、市民病院、競艇事業など5事業において、地方公営企業会計基準の見直しが行われたが、その期待する効果は。

【答】 大きな目的は、地方公営企業会計と民間の企業会計との整合性である。また経済性が求められる業務は、実態に則して弾力的な運用、施策展開が図れるようストック、資産負債、資本とフローを明確にすることで、経営状態、財政状況を把握して、市民の皆様にもわかりやすいものとなることを期待している。

【問】 固定資産台帳整備事業は、地方公営会計制度改革で複式簿記・発生主義会計を導入し、「財政の見える化」を進める重要な取り組みと思うが、内容とスケジュールは。

【答】 来年、再来年で作るための予算計上をしている。固定資産台帳の整備指針、地方公

営会計制度の導入に向けての方針が4月以降出てくる予定で、それを待ってから予算計上ということも考えたが、市としてはいち早く固定資産台帳の整備に取り組み、新地方公営会計制度を導入する。

【問】 スクールソーシャルワーカー配置に期待する成果は。

【答】 現在スクールカウンセラーを配置しているが、スクールソーシャルワーカーはそれを一歩進めて、家庭を中心にした子どもたちの環境に直接働きかけなければ根源的な解決にはならないので、家庭環境の改善支援を行うことで、課題解決を期待している。

用語の説明

スクールソーシャルワーカー 子ども本人と向き合うだけでなく、家庭や行政・福祉関係施設など、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する。

刷新クラブ

【議員名】 小林雄二、田中和実、田村隆嘉

施政方針に対する質疑

【問】 施政方針の主要施策のほとんどに使われている「実感」をメインテーマとする市長の政治哲学は。

【答】 心がけとして「奉仕の

心」、「情熱」、「判断力」を自分に問いかけている。これまでにいろいろな種を植え、歴代の先輩方に育てていただいた芽がようやく出て、花が咲こうとしていることを実感してもらいたい。

【問】 児童生徒の学力向上、教育環境の充実について問う。

【答】 昨年、教育研究センターを設立し、教員の指導力強化を目指している。また、市独自の研修を行いたい。

【問】 より積極的な子育て支援が必要と考えるがどうか。

【答】 今回、乳幼児医療費助成制度を改正し、就学前の全ての子どもの医療費を無料化する。食や医療、教育など、さまざまな環境面から、子育てしやすい周南市にしたい。

【問】 地域の自主防災について、行政、企業、地域自主防災組織のより緊密な連携が必要と考えるがどうか。

【答】 災害が発生した場合には、現場対策室を設置して行政、消防、警察が参集し、企業の情報収集に当たり、対策を行う。今後、自主防災組織も加わってもらい、総合的な防災訓練を実施し、防災力を高めたい。

【問】 地域づくりの拠点となる公民館の機能を高めるために、公民館主事の役割が重要である。中央7館における公民館主事の雇用条件の改善と、権限の付与、育成は。

【答】 公民館は地域において非常に大切な役割を果たしている。地域の方に主事を務めていただきながら市民力を発揮してもらいたい。どのような形で主事の登用、育成を図るかは課題として受け止めさせていただく。



中央7館の一つ、今宿公民館

【問】 産業活性化活力創造プロジェクトにおいて、産業基盤の整備を積極的に展開するとあるが、さまざまな事業を一体的に進める上位の推進計画

を策定すべきではないか。

〔答〕 周南市の財産であるコンビナートと港を中心に、ものづくりで富の創出を図る。

〔問〕 市民アンケートの結果に、中心市街地の活性化が重要であるとの結果が出ている。どのように取り組んでいくのか。

〔答〕 アンケート結果として、商業振興、公共交通機関への満足度も低いことから、都市機能の充実を図ることが課題である。中心市街地活性化基本計画を着実に進め、さまざまな施策を組み合わせて、中心市街地の活性化を推進し、市民サービスの向上に努める。

アクティブ

周南市の未来に向けての取り組みは

【施政方針質疑】

〔問〕 新年度における固定資産台帳整備をどこまで予定しているのか。

〔答〕 固定資産の評価に対する支援がメイン。同時に新公会計に向けての職員の研修や、固定資産の調査整備を見込んでいる。

〔問〕 5 歳児発達相談事業の新

年度の取り組みは。

〔答〕 25 年度 4 回実施したものを 10 回に増やし、また必要があれば専門医を紹介するとう事業をしたい。

〔問〕 乳幼児医療費の拡大は大きな一歩だがこの事業の継続の必要性についてどう考えているか。

〔答〕 1 年、2 年でやめることはない。また、改正で様子を見ながら経済的支援の検証も行っていきたい。

〔問〕 防災施策の海拔表示板やハザードマップなどは周南市・下松市・光市を含む周南地域で、広域的に足並みをそろえてやっていくのがよいのではないか。

〔答〕 海拔表示板についての提案は将来の課題として整理したい。ハザードマップは現状では印刷し配布済みであるが、次のステップで検討の余地がある。

【会派一般質問】

〔問〕 市の都市基盤整備に対し県と連携し、しっかりと進める旨の意思表明をはっきり伝えていくべきだがどうか。

〔答〕 持続可能をテーマに、次期まちづくり総合計画策定作業を進める中で、何が必要で

何を最優先とするかなどの視点に立ち、都市基盤の整備を進める。また、県や国に対しても訴えるべきことはしっかりと市長自ら先頭に立って訴えていく。

会派に属さない議員

〔議員名〕 中村富美子

就学援助は生活保護基準見直して削減するな

〔問〕 教育予算の中で、就学援助は、生活保護費の扶助基準が引き下げられたことで、就学援助を受ける人が減ると思っていた。市政調査では 400 人程度減ると試算が出ていたが、新年度の対象者数に変更はあるのか。

〔答〕 保護基準の見直しは、1 年遅れの 26 年度に影響が出る。と考え、市長と協議をした。最終的に、国の基準の見直しは地方に影響を及ぼさないと判断したことから、26 年度に基準の見直しの影響は反映していない。

〔問〕 周南市では、保護基準の 1・3 倍が就学援助制度の認定基準であるが、これに変更はないのか。

〔答〕 変更はない。

どうなった？ あの陳情

■ 第 2 回定例会において、執行部から報告のあった陳情の処理結果の概要は、次のとおりです。

●徳山駅南側の産業道路周辺地域の浸水・洪水の防止

採択 平成 24 年 9 月定例会

〔執行部の回答〕 昨年度実施した駅南口広場付近の産業道路を対象とした現況地盤の高さ・既設配水管の能力把握等の調査をもとに、工事着手に向けた測量や詳細設計の業務を発注し、県と道路排水排除の工法協議を行いながら浸水対策を進めている。

●65 歳以上の肺炎球菌ワクチン接種への助成についての陳情

採択 平成 25 年 3 月定例会

〔執行部の回答〕 今年 1 月に開催された厚生労働省の審議会にて定期接種化が了承され、10 月から定期接種に追加されることになった。今後は、国の法令等に従い、対象者や接種方法が明確にされることに併せて、10 月からの定期接種として取り組みたい。

平成26年度一般会計
予算を全会一致で可決

予算決算委員会では、3月10日から12日の3日間、新年度予算の審査を行いました。

新年度予算のうち、一般会計の主なものでは、平成27年度からの次期まちづくり総合計画策定に係る事業費504万5000円、4月からの消費税税率引き上げに伴い国の経済対策として実施する臨時福祉給付金費4億5268万円、また、通院に係る所得制限を撤廃し、就学前までの乳幼児の医療費を無料化する乳幼児医療費助成事業費3億814万1000円、新徳山駅ビルの実施設設計を含む徳山駅周辺整備事業費22億4303万4000円、幼稚園・小中学校耐震化事業22億2395万円など、合併後最大規模となる685億5500万円の一般会計予算を審査しました。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

拡 中山間地域戦略プロジェクト事業



※大道理地区で活躍する地域おこし協力隊員

事業費 1518万円
事業の概要 持続可能な中山間地域の実現に向けて、地域づくり団体等の自主的、主体的な取り組みを支援し、中山間地域の活性化を図る。

質疑 地域おこし協力隊員の報酬は昇給があるのか。また、任期終了後の対応については考えを持っているのか。
答弁 本市では3年間報酬は固定である。また、この事業は地域振興施策と同時に、人口定住施策との認識で進めており、今回の隊員についても定住につながるよう本人等の意向を踏まえ考えていきたい。

拡 自治会関係費



周南市自治会連合会 設立総会

事業費 8,317万円
事業の概要 平成26年2月に設立された周南市自治会連合会や、自治会の活動を積極的に支援することにより、住民自治の推進を図り、絆ともやいの地域づくりを進めます。

質疑 これまで自治会の連合組織は、それぞれの地区で特色ある組織体で活動してきた。このたび周南市自治会連合会が設立されたが、活動に対する市の補助金の仕組みに変更はあるのか。
答弁 これまで、個別に交付していたものを、周南市自治会連合会に一括して交付する。また、補助額については、これまで、それぞれに交付してきた額に、周南市自治会連合会での活動経費分を加えた額を補助する。

拡 日常生活用具給付事業



事業費 3,387万円
事業の概要 障害のある方の日常生活を容易にするために、障害の種類、部位に応じて、日常生活用具の給付を行う事業。

質疑 デジ対応ラジオは、予算化をしているのか。また、必要性のある人はどれくらいいるのか。
答弁 26年度から対象として加える方向で考えており、申請があれば、必要性等を検討し、必要と認められた場合には給付の対象となる。また、平成25年4月1日現在で、視覚障害1、2級の手帳交付者は265人である。

拡 公民館施設改修事業



事業費 1,212万円
事業の概要 生涯学習や地域活動の拠点である公民館が、さらに使いやすくなるよう、設備や施設を計画的に改修する。

質疑 空調設備改修、調理室空調取り付け、畳の表がえの3項目が挙がっているが、これは各公民館の強い要望ということか。
答弁 中央公民館がニーズ調査を行っているので、公民館の声は反映できていると思う。特に、空調設備は、今回の改修でほぼ完了する。また、調理実習室の空調は、設置していないところもあるが、優先順位、利用度を勘案して、今回3館を整備する。

委員会レポート (その2)

各常任委員会における議案の審査の状況です。



市長に出席を求め審査を行いました。

企画総務委員会

教育福祉委員会

賦課限度額引き上げと負担軽減 措置で保険料負担を適正化

国民健康保険条例の 一部改正

この議案は、国の施行令改正に伴い、保険料の賦課限度額引き上げと、負担軽減措置を同時に行なうものです。
主な質疑として、「新年度の国民健康保険特別会計予算との関係は。また、軽減措置の対象者は何人か」との問い

に対し、「保険料負担の適正化を図るため、医療分は据置き、後期高齢者支援金分と介護納付金分の賦課限度額を引き上げるので、該当する方の保険料が上がった分、歳入が増える。同時に、現在軽減対象になっていない方で、2割軽減になる方が約13000世帯、2割軽減から5割軽減になる方が約17000世帯と

報酬及び費用弁償 支給条例の一部改正

この議案は、県からの権限移譲により、社会福祉法人の指導監査について、市の体制を整備し、公認会計士等を任用した場合の報酬日額を定めるものです。
主な質疑として、「県に権限があったときには、社会福祉法人の指導監査は誰が行っていたのか。また、日額はど

試算している」との答弁でした。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

のように決めたのか」との問いに対し、「県には指導監査室があり、職員が行っていた。また、市には19の社会福祉法人があり、原則として2年に1回監査を実施することになるが、市にはノウハウがないため、不正防止の観点からも公認会計士等を任用したい。日額は、広島県や既に実施している他市の状況を勘案して決めた」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

地方交付税削減分は 職員給与の減額により解消

一般職の職員の給与の 特例に関する条例

主な質疑として、「千数百人の職員の生活を守り、そのトップに立つ市長として、この1年を乗り切るための特例ならば、各種施策の中で、節約など乗り切るための工夫はできなかったのか」との問いに対し、「自助努力となると

行財政改革をどう進めるかということになるが、その効果はすぐには出ない。また、一般財源の投入は直接市民サービスに転嫁されるものであれば納得されるだろうが、今回の削減部分が人件費相当額というところで、整理の仕方が難しく、市長の苦渋の選択だった」との答弁でした。

その後、高度な政治判断を

判断のもと、25・26年度の2年間で地方交付税の削減部分を解消するため、条例を提案した」との答弁でした。

討論では、「市民の立場、職員の立場、議員の立場それぞれ違うが、議員も全体の市の立場で考えており、市長も国とのあり方などいろいろな要素の中で苦渋の政治的判断をされた。私どもも市長の苦渋の判断に賛成する」との賛成意見がありました。
採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。



日本の化学工業の一翼を担う周南コンビナート

環境建設委員会

企業の設備投資や雇用の確保に期待

産業等活性化条例の一部改正

この議案は、企業立地の促進、雇用の確保、産業の高度化を図るため、条例名を「周南市企業立地促進条例」と変更し、新たに既存大企業の設備投資を対象とする等、本市に事業所等を設置する事業者、交付する奨励金の額、交付対象事業等を改正するものです。

主な質疑として、「今、本

当に助けられないといけないのは中小零細企業である。大企業に対しては、ある程度以上のことを国がやっており、市は

支援しなくてもよいのでは」との問いに対し、「市内製油所の事業再編や市内企業の海外進出も見受けられ、経営統合による工場閉鎖も危惧される。また、コンビナート企業

活性化推進懇談会でも、本市に大企業支援の奨励措置

ループ席を設け、ウッドデッキやラウンジ、屋上テラスを整備する。また、野外ステージや場外から入場できるフードコートを設置する。スケジューリングは、集計センターとフードコートの工事に本年8月頃から着手、その後現中央スタンドを解体し、新中央スタンドの完成は平成28年秋頃を予定している。

《主な質疑・答弁》
問 グループ席とはどういった形か。
答 カラオケボックスをイメージしたもので、気軽に仲間同士でレイスを楽しんでいただけるような席となる。

《執行部の説明(要旨)》
昨年11月に市民ホール確保を求める会から劇場型の中ホールの

要ない」との反対意見がありました。一方、「この条例が固定資産税の軽減だけでなく、雇用も含まれていることは非常によい面であり、今後雇用の面を大いに増やす努力をしてほしい。特に、企業が海外に出ていくことを奨励するような政策があるので、地方としてはぜひ抵抗してほしい。さまざまな問題を含めながらも、運用をうまくやってほしい」との賛成意見がありました。

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

確保、小ホールの現在地での確保について、1万4420人の署名を添えて市長へ要望があり、今後市議会などを通じて市の方針を説明していきたい旨を伝えた。そして市民館のホール機能は、現在の利用状況から文化会館をはじめとする公共施設で代替が可能と考えており、中ホール整備は直ちに必要とは考えていないが、将来的な文化振興の観点から必要となる整備のあり方について、時間をかけて議論を進めていく必要がある。

《主な質疑・答弁》
問 市民館解体が前提としてある中で、机上の空論ではなく、実際

がないこと、投資計画を作るときに優位性が見当たらないとの指摘もある。大企業に関係する中小企業も多数あり、本市の主要企業が撤退した場合の損失等、今後の市の活性化が危惧される」との答弁でした。

討論では、「国は成長戦略といって大企業に対して手厚い支援を行っており、それと併せて、市も大企業を応援しようとする条例であるが、今、本当にやらなくてはいけないのは、中小零細企業に手厚い支援をすることであり、大企業にこれ以上手厚い支援は必

《執行部の説明(要旨)》
昨年11月に市民ホール確保を求める会から劇場型の中ホールの

要ない」との反対意見がありました。一方、「この条例が固定資産税の軽減だけでなく、雇用も含まれていることは非常によい面であり、今後雇用の面を大いに増やす努力をしてほしい。特に、企業が海外に出ていくことを奨励するような政策があるので、地方としてはぜひ抵抗してほしい。さまざまな問題を含めながらも、運用をうまくやってほしい」との賛成意見がありました。

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

委員会レポート 中間報告(その3)

企画総務委員会

競艇事業の経営について

2月12日に委員会を開催し、「中央スタンドの建てかえ計画(案)」について、説明を受け質疑を行いました。

《執行部の説明(要旨)》

現中央スタンドは老朽化が著しく、レイス運営も危惧される状況

であり、経営状況が好調なこの時期に、建て替えを行う。施設をコンパクト化・スリム化し、若者や女性、ファミリーをターゲットとした空間を作り、新たなファン層の獲得と、災害時の避難場所として、地域に貢献できる施設にする。新中央スタンドは鉄骨造り一部6階建て、現中央スタンドの約半分とし、家族や仲間と楽しめるグ

《主な質疑・答弁》
問 グループ席とはどういった形か。
答 カラオケボックスをイメージしたもので、気軽に仲間同士でレイスを楽しんでいただけるような席となる。

《執行部の説明(要旨)》
昨年11月に市民ホール確保を求める会から劇場型の中ホールの

要ない」との反対意見がありました。一方、「この条例が固定資産税の軽減だけでなく、雇用も含まれていることは非常によい面であり、今後雇用の面を大いに増やす努力をしてほしい。特に、企業が海外に出ていくことを奨励するような政策があるので、地方としてはぜひ抵抗してほしい。さまざまな問題を含めながらも、運用をうまくやってほしい」との賛成意見がありました。

に利用団体や利用者と代替施設についてきめ細かな話し合いはしているのか。

〔答〕 細かいすり合わせはしていない。これまでは利用者の方と話ができる環境ではなかったが、新年度予算や市の方針が決まる中で、説明し、早速3月のうちに取り組みたい。

質疑を終了し、委員から、「劇場型中ホールがひとり歩きするところが、一番気になる部分である。陳情者が、劇場型中ホールでなくてはならない、これではなくて絶対許せないということがあるのかどうかも含め、仕切り直す必要がある」との継続審査を求める意見がありました。

採決の結果、全会一致で継続審査することに決定しました。

環境建設委員会

動物園リニューアル事業について

3月7日の委員会での調査の状況を本会議に報告しました。

《執行部の説明(要旨)》

動物園リニューアル事業は、平成22年3月に基本計画、23年3月に第1工区の基本設計の後、実施設計を行い、本年度から工事に取り掛かっている。そうした中、昨年9月にスリランカゾウを導入することができた。現在6歳の雄ゾウ、7歳の雌ゾウが繁殖期を迎

える10歳までにゾウ舎の建設を急ぐ必要があるため、29年度から35年度までの第2工区に予定していた計画を前倒しして、26年度に第2工区の公園基本設計、その後建築基本設計、実施設計を行う。ゾウ舎の工事は29年度度にゾウ舎の工事を開始して、31年度の完成を目指したい。

〔問〕 来園者も非常に楽しみにしているのも、もう少しリニューアルを早めたほうがよいのでは。

〔答〕 今回の事業は、市の負担だけでなく、国の補助金を活用して実施している。市だけでやるのなら、資金があればすぐに対応できるが、国との協議もあるので、努力したい。

徳山駅周辺整備対策特別委員会

徳山駅周辺整備事業について

委員会での調査の状況を本会議に報告しました。

《執行部の説明(要旨)》

新徳山駅ビルは、西側の駐車場、駐輪場と併せて25、26年度で基本・実施設計を行い、27年度から3カ年で解体・整備を実施し、30年度の開館を目指している。新駅ビルへの民間活力導入については、今後、新駅ビルの進捗を考慮しながら、新駅ビル設置等の条例を制定し、指定管理者を選定

したい。
駅東側の駐輪場及び区画道路は、北口駅前広場が完成する時期に、区画道路を整備する。また、現在不足している駐輪場は、駅周辺に900台程度の確保を考えている。

〔問〕 北口駅前広場は、新徳山駅ビル整備の後工事を進め、駅北口の整備に関連する用地の取得は、約6200平米で、26年度の取得を予定している。

《主な質疑・答弁》

〔問〕 新しい案では、市民交流センターはどのようになるのか。

〔答〕 基本構想の時点では、1階に市民活動支援センターを残す方針である。今、基本設計をしており、場所は多少変わるかもしれないが、市民活動支援センターと会議室はこの駅ビルに配置していきたい。

公共施設再配置計画及び新庁舎建設に関する特別委員会

庁舎建設基本計画(案)について

2月10日の委員会での調査の状況を本会議に報告しました。

庁舎建設基本計画案に対する意見として、1月23日の委員会での執行部に提示した各会派からの計38件の意見に対する回答を受け、質疑を行いました。

執行部からの回答は次のとおりです。
《38件の意見に対する主な執行部の回答》

基本計画案に挙げている機能は、基本設計の段階で、コストだけでなく、安心安全の確保、利便性の向上、環境配慮の実現等の視点に立ち、特別委員会の意見を聞きながら取捨選択をしていく。
市民利用スペースは、基本設計の段階で、市民の方々の利便性やコスト、管理運営体制、セキュリティなど適切なあり方を検討する。導入機能に関する市民からいただいた提言は、基本設計の段階で検討し、決定した段階で丁寧に説明する。

《その他の主な質疑・答弁》

〔問〕 周辺部の施設に関する整備方針が示されていない現状のまま、新庁舎建設を進めるのか。

〔答〕 新庁舎建設は、分散している本庁機能を集約することが第一義である。周辺部の施設をどうするかは大きな課題だと認識しており、公共施設再配置計画を作成していく中で整理していく。

公共施設再配置基本方針案及びパブリックコメント等の実施結果について

3月3日の委員会での調査の状況を本会議に報告しました。

執行部からは、「パブリックコメントで、7人から18件、周南

市行政改革審議会で5人から5件、「市長と語ろう!もやいミーティング」での再配置の基本方針案に関する意見は4人から4件いただいた。これらのうち、2件について再配置基本方針案に反映させている」との報告を受けました。

《主な質疑・答弁》

〔問〕 パブリックコメントで、「関係する住民とのきめ細かな話し合いをして合意を得られることを強く要望する」とあり、基本方針案では、「市民の皆さんへの情報提供やニーズの把握等を行う中で取り組みを進めていく」とある。今後、計画を策定するに当たって、市民の合意を得るためには、理論ではなく感情や市民と行政との関係に移ってくるところが、そういう住民の方から出る強い気持ちに対しての市の考え方を確認させていただきたい。

〔答〕 公共施設の問題については、住民の皆さんと合意が取れないとなかなか前に進めないことは痛感している。まずは市民の皆さんに公共施設白書で示す総論部分を理解していただきたい。また、再配置計画は、漠然としたものでは市民の皆さんと議論にならないと考えているので、どのレベルのものにするかを検討し、大方の市民の皆さんに合意いただけるような計画の作成に取り組みたい。

議案等の議決結果

市長提出議案：平成26年度予算	議決結果
◆ 一般会計予算⇒685億5,500万円	可決(賛成多数)
◆ 国民健康保険特別会計予算⇒177億2,712万8,000円	可決(賛成多数)
◆ 国民健康保険鹿野診療所特別会計予算⇒1億4,629万円	可決(全会一致)
◆ 後期高齢者医療特別会計予算⇒21億3,339万5,000円	可決(賛成多数)
◆ 介護保険特別会計予算⇒114億4,819万3,000円	可決(賛成多数)
◆ 簡易水道事業特別会計予算⇒22億9,457万6,000円	可決(全会一致)
◆ 地方卸売市場事業特別会計予算⇒8億5,495万5,000円	可決(全会一致)
◆ 国民宿舎特別会計予算⇒1億569万4,000円	可決(全会一致)
◆ 駐車場事業特別会計予算⇒2,746万円	可決(全会一致)
◆ 徳山第6号埋立地清算事業特別会計予算⇒0円(事業終了により特別会計を廃止)	可決(全会一致)
◆ 水道事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額51億10万7,000円	可決(賛成多数)
◆ 下水道事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額96億2,687万2,000円	可決(全会一致)
◆ 病院事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額35億4,039万9,000円	可決(全会一致)
◆ 介護老人保健施設事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額4億1,501万6,000円	可決(全会一致)
◆ 徳山モーターボート競走事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額263億2,846万7,000円	可決(全会一致)
市長提出議案：平成25年度補正予算	議決結果
◆ 一般会計補正予算(第8号)⇒8億6,566万9,000円減額	可決(全会一致)
◆ 国民健康保険特別会計補正予算(第4号)⇒2億3,575万6,000円増額	可決(全会一致)
◆ 介護保険特別会計補正予算(第3号)⇒1,419万4,000円増額	可決(全会一致)
◆ 地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)⇒1億681万5,000円減額	可決(全会一致)
◆ 一般会計補正予算(第9号)⇒9億830万円増額	可決(全会一致)
◆ 一般会計補正予算(第10号)⇒2,550万円増額	可決(全会一致)
市長提出議案：平成26年度補正予算	議決結果
◆ 一般会計補正予算(第1号)⇒237万6,000円増額	可決(全会一致)
市長提出議案：条例改正など	議決結果
◆ 指定管理者の指定(全4件)⇒25年度末で指定管理期間が満了するものを引き続き指定管理者に指定するもの	可決(全会一致)
◆ 工事請負契約の一部変更⇒福川漁港温田地区海岸保全施設整備事業の契約金額の増額	可決(全会一致)
◆ 工事請負契約の一部変更⇒徳山駅南北自由通路整備及び徳山駅橋上化工事の契約金額の減額	可決(全会一致)
◆ 工事請負契約の締結⇒久米小学校教室棟(NO.10)耐震改修工事(契約金額:1億8,889万2,000円)	可決(全会一致)
◆ 工事請負契約の一部変更⇒熊毛中学校屋体改築主体工事の契約金額の増額	可決(全会一致)
◆ 手数料条例の一部改正⇒消費税法の改正に伴う所要の改正	可決(賛成多数)
◆ 道路附属物自動車駐車場条例の一部改正⇒消費税法の改正に伴う所要の改正	可決(賛成多数)
◆ 市長等の給与の支給額の特例に関する条例制定⇒平成26年4月から27年3月まで、市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者及び常勤監査委員の給与を減額するもの	可決(全会一致)
◆ 一般職の職員の給与の特例に関する条例制定⇒平成26年4月から27年3月まで、給与を減額するもの	可決(賛成多数)
◆ 報酬及び費用弁償支給条例の一部改正⇒社会福祉法人指導監査員の設置及び報酬を新たに規定するもの	可決(全会一致)
◆ 産業等活性化条例の一部改正⇒企業立地の促進を図るため、本市に事業所等を設置する事業者へ交付する奨励金の額、交付対象事業等を改正するもの	可決(賛成多数)
◆ 特別会計条例の一部改正等⇒都市開発事業団の解散に伴う特別会計条例の改正及び徳山第6号埋立地清算事業基金条例を廃止するもの	可決(全会一致)
◆ 社会教育委員設置条例の一部改正⇒社会教育法の改正に伴う所要の改正	可決(全会一致)
◆ 学校給食センター条例の一部改正⇒熊毛学校給食センターの運用開始に伴う所要の改正	可決(全会一致)
◆ 水道事業等及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正⇒地方公営企業法施行規則等の改正に伴う所要の改正	可決(全会一致)
◆ 消防長及び消防署長の資格を定める条例制定⇒消防組織法の改正に伴い、消防長及び消防署長の資格を定めるもの	可決(全会一致)
◆ 非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正 ⇒消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正に伴う所要の改正	可決(全会一致)
◆ 山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更⇒規約について所要の改正を行うもの	可決(全会一致)
◆ 大道理辺地総合整備計画の変更⇒地域交流拠点施設の整備	可決(全会一致)
◆ 大津島辺地総合整備計画の変更⇒市道本浦馬島線改良工事	可決(全会一致)
◆ 工事請負契約の締結⇒久米中央土地区画整理事業雨水調整池設置工事(契約金額:3億5,592万264円)	可決(全会一致)
◆ 国民健康保険条例の一部改正⇒国民健康保険法施行令の改正に伴う所要の改正	可決(賛成多数)
陳情	議決結果
◆ 市民館解体で失われるホールを備えた施設の確保に関する陳情	継続審査

書類提出：都市開発事業団の平成25事業年度の決算に関する書類の提出
報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分について（2件）

議会報告：例月出納検査の結果、陳情の処理及び結果報告

